

いろいろなケースがあると思いますが、こんなことを言っちゃいけません、相当いいかげんな財政運営をしている自治体も結構あります。

そこにメスを入れない限り、国が幾らやって、また地方交付税交付金を要望されましても、それはやはり国税だけじゃなくて、国民にすれば、国税と地方税、金に糸目はないわけです、お金を取られちゃうわけですから、国税であろうが地方税であろうが負担しているということからすれば、地方公共団体にもメスを入れていただきたい。それは、今の法律上、制度は非常に難しいと思うんです。しかし、国家戦略を考える上で、何とか地方自治体も、要望を聞くだけじゃなくて、地方自治体にもメスを入れる、そういう形の行政改革をぜひ進めていただきたい、これをスキームとして御検討いただきたいと思います。

最後に、菅大臣、総括的にお願いしたいんですが、これまでの二人の大臣と私の質疑等をお聞きになられまして、菅大臣が予算編成の大元締めであるわけでありまして。また、副総理という立場でございます。私は、個別に、財政中期フレーム、こういうことも含めて、菅大臣のお答えを最後にお聞きしたいと思うんです。

財政の中期フレームをつくるときに、そんなに慌てずに、慌てるというのは二月、三月とかという意味じゃなくて、国家の財政を立て直すのに、五年とか十年とかじゃなくて、これだけ、四十年かかってこんなに悪くなったものは、恐らく四十年かかってもとに戻すのも大変。私は、恐らく、四十年かかって悪くなったようなものは、八十年

ぐらい、倍ぐらいの時間をかけないということもものは回復できないと思っております。（発言する者あり）失礼ですね。

それで、これにつきまして、財政の中期フレーム、この件も含めまして、ぜひ、歳出の削減、それからこれらの国債の発行の問題等の改善につきまして、菅大臣のお考えをお聞きしたいと思いません。

○菅国務大臣 今改めて豊田議員のこの資料を二、三と見ておりました、特に資料のこのこの口の口と言われる最後のところが、税収の落ち込みも含めてさらに開いているという、本当に恐怖を覚えるような状況だと思っております。

そういう中で、余り長い時間の答弁は控えたいと思いますが、やはり時代時代に幾つかの、まあ我々も含めてかもしれないんですが、失敗があったのかなど。例えば、これという、一九九〇年ごろに一度、八九年ですか、赤字国債がゼロになった時期もあったわけですが、その後、またそうした国債依存が深まったという感じがいたしております。

そういう意味で、今度の財政再建の道筋を考えるとときには、一つは、やはり成長戦略といひましようか、なぜこの二十年日本が成長路線から落ちてしまったのか、その失敗がどこにあったのか、ここをきっちり押さえなければならぬ、このように思っております。

それに加えて、それと連動しますけれども、税収が非常に落ち込んでいる。このことも、歳出が伸びたこともありますけれども、税収が落ち込ん

だことも半分の原因になっているということも押さえていかなければならないと思っております。

もちろん、四十年の中でこれだけの公債がたまりにたまったわけですが、四十年かけて、八十年かけてということも言っていたいただきましたけれども、四十年かけてしまうと、もしかしたら、もう本当に国が成り立たなくなってしまう、IMFのあれにも置かれてしまうようなことにもなりかねない。そういった意味では、そういう長い展望をおっしゃるようには持ちながら、しかし、この予算が成立するという中で、しっかりと中期財政フレームを、仙谷戦略大臣のところと連動して成長戦略等含めて検討して、国民の皆さんにある程度、こういうやり方をしていけば財政が立て直る方向に向かえるんだ、そういうものを示していきたい、このように思っております。

どうか御協力をよろしくお願いたします。

○豊田委員 時間が参りましたので、これで質問を終えたいと思いますが、ぜひ、政府の皆様には財政再建に向けて頑張っていたください。そして、私も民主党の一員として大いにそれを支えていきたい、このように考えておりますので、よろしくお願いたします。

以上で質問を終わります。

○鹿野委員長 これにて豊田君の質疑は終了いたしました。